



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月17日

上場会社名 株式会社ティラド

上場取引所 東

コード番号 7236 URL <http://www.trad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 宮崎 富夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 金井 典夫

TEL 03-3373-1101

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	113,046	13.4	1,264	55.5	1,540	46.6	1,239	
2020年3月期	130,524	4.1	2,843	44.2	2,883	48.3	1,435	17.3

(注) 包括利益 2021年3月期 954百万円 ( %) 2020年3月期 910百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	171.62		3.0	1.8	1.1
2020年3月期	194.28		3.3	3.2	2.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 142百万円 2020年3月期 52百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	86,800	43,218	47.3	5,673.72
2020年3月期	88,493	44,846	48.1	5,916.09

(参考) 自己資本 2021年3月期 41,048百万円 2020年3月期 42,590百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	7,475	5,840	588	14,614
2020年3月期	3,093	1,778	1,357	13,724

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		40.00		50.00	90.00	648	45.2	1.6
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期(予想)		40.00		50.00	90.00		24.1	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,200	35.7	2,700	265.2	2,700	263.9	1,600	164.8	221.15
通期	134,900	19.3	5,200	311.5	5,000	224.5	2,700	317.8	373.19

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	8,380,711 株	2020年3月期	8,344,405 株
期末自己株式数	2021年3月期	1,145,779 株	2020年3月期	1,145,320 株
期中平均株式数	2021年3月期	7,223,025 株	2020年3月期	7,390,393 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	56,278	11.4	515	14.5	2,934	3.0	679	—
2020年3月期	63,484	5.0	602	191.5	2,847	19.1	2,735	388.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	94.10	
2020年3月期	370.12	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2021年3月期	54,645		30,344		55.5	4,194.13		
2020年3月期	56,332		31,328		55.6	4,351.70		

(参考) 自己資本 2021年3月期 30,344百万円 2020年3月期 31,328百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,900	37.4	0	100.0	1,500	426.1	1,000	170.9	137.84
通期	67,300	19.6	100	119.4	3,200	9.1	2,200	424.0	304.08

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績概況	2
(2) 当期の財政状態概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(連結損益計算書関係)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(補足資料)	20
(1株当たり情報)	21
(開示の省略)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	29
(追加情報)	29
(重要な後発事象)	29

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績概況

## (当期の業績概況)

当連結会計年度の経済環境は、新型コロナウイルスの感染拡大により、世界景気が大幅悪化する状況となりました。今後の景気は、感染症の動向に依存することから、先行きの不透明感が引き続き継続することが懸念されます。

このような状況の中、当企業集団の売上高（外貨ベース）は、中国、欧州及びその他（含む消去）を除き、前期比減少しました。営業利益は、欧州、中国及び日本を除き、減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、米国子会社の収益性低下による有形固定資産の減損損失等により、前期比減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比17,478百万円減少し、113,046百万円（13.4%減）、営業利益は1,579百万円減少し、1,264百万円（55.5%減）、経常利益は1,343百万円減少し、1,540百万円（46.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,675百万円減少し、△1,239百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

連結子会社の当連結会計年度の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。該当するセグメントは、米国、欧州、アジア、中国であります。

国内子会社の決算日は連結会計年度の末日と一致しております。該当するセグメントは、その他であります。

セグメント	売上高				営業利益			
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率※ (外貨ベース)	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率※ (外貨ベース)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
日本	56,639	50,177	△6,462	△11.4	△603	△506	96	16.1
米国	31,040	23,567	△7,473	△19.7	△892	△1,938	△1,045	△129.8
欧州	2,928	2,982	54	6.8	△1,017	△335	682	66.8
アジア	17,739	11,774	△5,965	△28.3	2,176	1,166	△1,009	△43.2
中国	21,211	23,465	2,254	8.2	2,769	2,956	186	5.3
その他 (含む消去)	964	1,078	114	13.0	411	△78	△489	△119.1
合計	130,524	113,046	△17,478	△11.6	2,843	1,264	△15,799	△55.1

※表中の増減率（外貨ベース）は、海外売上の為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率です。

## ① 日本

自動車用及び建設産業機械用売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い主要客先の販売減少により、前期比大幅減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、6,462百万円減少し、50,177百万円となりました。

営業利益は、売上減少による落込みを人件費及び旅費交通費等の固定費削減等によりカバーし、前期比96百万円増加し、△506百万円となりました。

## ② 米国

自動車用及び建設産業機械用売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い主要客先の販売減少により、前期比大幅減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前期比7,473百万円減少し、23,567百万円となりました。外貨ベースでは、19.7%の減少となりました。

営業利益は、大幅な売上減少等の影響により、前期比1,045百万円減少し、△1,938百万円となりました。外貨ベースでは、129.8%の減益となりました。

## ③ 欧州

自動車用売上高は、チェコ及びロシアにおいて新規受注機種の上増により、前期比増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前期比54百万円増加し、2,982百万円となりました。外貨ベースでは、6.8%の増加となりました。

営業利益は、チェコの新規受注機種の生産安定等により、前期比682百万円改善し、△335百万円となりました。外貨ベースでは、66.8%の増益となりました。

## ④ アジア

タイ、インドネシア及びベトナムにおける自動車用売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い主要客先の販売減少により、前期比大幅減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前期比5,965百万円減少し、11,774百万円となりました。外貨ベースでは、28.3%の減少となりました。

営業利益は、大幅な売上減少の影響等により、前期比1,009百万円減少し、1,166百万円となりました。外貨ベースでは、43.2%の減益となりました。

## ⑤ 中国

自動車用及び建設産業機械用売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から他国に先駆けて回復し、前期比増加となりました。この結果、当該セグメントの売上高は、前期比2,254百万円増加し、23,465百万円となりました。外貨ベースでは、8.2%の増加となりました。

営業利益は、前期比186百万円増加し、2,956百万円となりました。外貨ベースでは、5.3%の増益となりました。

## (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、コロナ禍よりの世界経済の回復を反映して、当連結会計年度、不振であった米国、アジアはじめ全地域において、売上高の増加が予想されるとともに米国子会社の減損損失の反動により、収益も大幅に改善する見込みです。

当社グループの2022年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高134,900百万円(前期比19%増)、営業利益5,200百万円(前期比311%増)、経常利益5,000百万円(前期比224%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,700百万円(前期比317%増)と予想しております。

また、次期の利益配当につきましては、上記業績回復にともない、中間40円、期末50円で、年間配当90円の復配を予想しております。

## (2) 当期の財政状態概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、たな卸資産及び有形固定資産等の減少により、前期末比1,692百万円減少し、86,800百万円になりました。

負債は、63百万円減少し、43,582百万円になりました。

純資産は、利益剰余金等の減少により、1,628百万円減少し、43,218百万円になりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加により前年同期比4,382百万円増加し、7,475百万円のキャッシュインとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券売却の減少により前年同期比4,061百万円増加し、5,840百万円のキャッシュアウトとなりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比320百万円増加し、1,635百万円のキャッシュインとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比769百万円増加し、588百万円のキャッシュアウトとなりました。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、用式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,419	14,403
受取手形及び売掛金	22,274	24,145
電子記録債権	3,873	3,025
有価証券	499	489
商品及び製品	3,864	2,962
仕掛品	741	523
原材料及び貯蔵品	5,725	5,290
その他	2,603	2,650
貸倒引当金	△73	△165
流動資産合計	52,927	53,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,254	21,001
減価償却累計額	△14,753	△15,156
建物及び構築物(純額)	6,501	5,844
機械装置及び運搬具	52,014	52,155
減価償却累計額	△36,326	△37,618
機械装置及び運搬具(純額)	15,687	14,537
土地	2,374	2,344
リース資産	757	746
減価償却累計額	△230	△321
リース資産(純額)	526	424
建設仮勘定	4,104	3,642
その他	29,905	30,475
減価償却累計額	△27,774	△28,591
その他(純額)	2,131	1,883
有形固定資産合計	31,326	28,676
無形固定資産		
のれん	111	11
その他	1,173	1,222
無形固定資産合計	1,284	1,234
投資その他の資産		
投資有価証券	2,206	2,009
退職給付に係る資産	-	848
従業員に対する長期貸付金	-	0
繰延税金資産	78	89
その他	681	628
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	2,953	3,563
固定資産合計	35,565	33,474
資産合計	88,493	86,800

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,149	13,074
電子記録債務	3,414	3,295
短期借入金	6,205	10,675
リース債務	611	444
未払法人税等	791	484
未払費用	2,779	2,628
賞与引当金	1,282	1,116
役員賞与引当金	43	-
製品保証引当金	181	578
株主優待引当金	39	-
受注損失引当金	92	148
営業外電子記録債務	384	461
資産除去債務	200	-
その他	1,495	1,774
流動負債合計	29,671	34,681
固定負債		
長期借入金	10,039	5,910
リース債務	2,350	1,856
繰延税金負債	940	694
役員退職慰労引当金	4	-
退職給付に係る負債	410	230
資産除去債務	91	91
その他	138	117
固定負債合計	13,974	8,900
負債合計	43,646	43,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,545	8,570
資本剰余金	7,496	7,521
利益剰余金	29,065	27,466
自己株式	△2,257	△2,258
株主資本合計	42,850	41,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6	-
為替換算調整勘定	△405	△1,171
退職給付に係る調整累計額	152	920
その他の包括利益累計額合計	△259	△250
非支配株主持分	2,256	2,169
純資産合計	44,846	43,218
負債純資産合計	88,493	86,800

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	130,524	113,046
売上原価	117,051	102,205
売上総利益	13,472	10,841
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,550	1,369
製品保証引当金繰入額	164	594
役員報酬	225	229
給料及び手当	2,377	2,112
賞与引当金繰入額	331	308
役員賞与引当金繰入額	43	-
役員退職慰労引当金繰入額	2	0
退職給付費用	96	101
福利厚生費	1,259	1,054
減価償却費	441	419
賃借料	395	395
旅費交通費及び通信費	617	283
研究開発費	1,247	1,108
交際費	90	21
株主優待引当金繰入額	29	-
貸倒引当金繰入額	0	94
受注損失引当金繰入額	92	-
支払手数料	423	333
のれん償却額	115	-
雑費	1,124	1,148
販売費及び一般管理費合計	10,629	9,576
営業利益	2,843	1,264
営業外収益		
受取利息	172	131
受取配当金	103	3
為替差益	-	169
補助金収入	123	104
その他	171	286
営業外収益合計	571	696
営業外費用		
支払利息	300	263
為替差損	145	-
持分法による投資損失	52	142
その他	33	14
営業外費用合計	532	420
経常利益	2,883	1,540

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	74	46
投資有価証券売却益	1,498	-
事業譲渡益	64	-
特別利益合計	1,637	46
特別損失		
固定資産除却損	251	210
固定資産売却損	12	33
投資有価証券売却損	382	3
減損損失	102	1,274
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	0	-
関係会社清算損	-	11
課徴金等	24	3
特別損失合計	773	1,535
税金等調整前当期純利益	3,747	51
法人税、住民税及び事業税	2,025	1,605
法人税等調整額	△55	△593
法人税等合計	1,969	1,012
当期純利益又は当期純損失(△)	1,777	△960
非支配株主に帰属する当期純利益	341	278
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	1,435	△1,239

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,777	△960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△462	6
為替換算調整勘定	△55	△727
退職給付に係る調整額	△333	767
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	△41
その他の包括利益合計	△866	6
包括利益	910	△954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	615	△1,230
非支配株主に係る包括利益	294	275

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,545	7,551	28,315	△901	43,512
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△685		△685
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,435		1,435
自己株式の取得				△1,356	△1,356
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△54			△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△54	749	△1,356	△661
当期末残高	8,545	7,496	29,065	△2,257	42,850

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	456	△381	485	559	2,098	46,170
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						△685
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						1,435
自己株式の取得						△1,356
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△462	△24	△333	△819	158	△662
当期変動額合計	△462	△24	△333	△819	158	△1,323
当期末残高	△6	△405	152	△259	2,256	44,846

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,545	7,496	29,065	△2,257	42,850
当期変動額					
新株の発行	24	24			49
剰余金の配当			△359		△359
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,239		△1,239
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	24	24	△1,599	△0	△1,550
当期末残高	8,570	7,521	27,466	△2,258	41,299

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6	△405	152	△259	2,256	44,846
当期変動額						
新株の発行						49
剰余金の配当						△359
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,239
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	△766	768	9	△86	△77
当期変動額合計	6	△766	768	9	△86	△1,628
当期末残高	-	△1,171	920	△250	2,169	43,218

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,747	51
減価償却費	6,240	6,420
減損損失	102	1,274
退職給付費用	△37	△14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	101	103
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	△4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	94
賞与引当金の増減額(△は減少)	△108	△165
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	△43
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△50	397
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△9	-
固定資産除却損	251	210
固定資産売却損益(△は益)	△62	△13
有価証券売却損益(△は益)	△1,116	3
課徴金等	24	3
受取利息及び受取配当金	△276	△135
支払利息	300	263
為替差損益(△は益)	31	△44
持分法による投資損益(△は益)	52	142
売上債権の増減額(△は増加)	1,188	△1,309
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,552	1,272
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,973	788
投資事業組合運用損益(△は益)	△5	-
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△188	△229
その他の流動負債の増減額(△は減少)	330	159
その他	81	123
小計	5,012	9,349
利息及び配当金の受取額	445	140
利息の支払額	△299	△254
法人税等の支払額	△1,805	△1,756
課徴金等の支払額	△260	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,093	7,475

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	294	853
定期預金の預入による支出	△30	△943
有形固定資産の取得による支出	△7,696	△5,472
有形固定資産の売却による収入	80	182
無形固定資産の取得による支出	△304	△350
投資有価証券の取得による支出	△0	-
投資有価証券の売却による収入	5,835	12
資産除去債務の履行による支出	-	△100
その他	41	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,778	△5,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△375	1,548
長期借入れによる収入	2,661	-
長期借入金の返済による支出	△2,395	△939
自己株式の取得による支出	△1,356	△0
配当金の支払額	△685	△359
非支配株主への配当金の支払額	△385	△199
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△59
その他	1,180	△576
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,357	△588
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58	△156
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△101	889
現金及び現金同等物の期首残高	13,826	13,724
現金及び現金同等物の期末残高	13,724	14,614

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年7月20日開催の取締役会決議に基づき、取締役及び常務執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として2020年8月20日付で、新株式の発行を行い、当連結会計年度末において資本金が24百万円、資本剰余金が24百万円それぞれ増加しております。

(連結損益計算書関係)

## # 1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県 名古屋市 当社 技術本部	遊休資産	建物他	1
チェコ ウンホスト市 T. RAD Czech s. r. o.	熱交換器製造販売事業	機械装置及び運搬具	41
		工具、器具及び備品	59
		小計	101
		合計	102

資産のグルーピングに関しては、会社別・事業別など管理会計上の区分を考慮して決定しております。

当該グルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、遊休資産につきましては、将来の使用見込のない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、備忘価額により評価しております。

熱交換器製造販売事業につきましては、上記の有形固定資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、T. RAD Czech s. r. o. においては、将来キャッシュ・フローを10%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都 渋谷区 当社 本社他	遊休資産	機械装置及び運搬具	16
		工具、器具及び備品	35
		ソフトウェア	58
		小計	111
米国 ケンタッキー州 T. RAD North America, Inc.	熱交換器製造販売事業	機械装置及び運搬具	823
		工具、器具及び備品	73
		建設仮勘定	199
		小計	1,095
チェコ ウンホスト市 T. RAD Czech s. r. o.	熱交換器製造販売事業	機械装置及び運搬具	62
		工具、器具及び備品	5
		小計	67
		合計	1,274

資産のグルーピングに関しては、会社別・事業別など管理会計上の区分を考慮して決定しております。

当該グルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、遊休資産につきましては、将来の使用見込のない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、備忘価額により評価しております。

米国及びチェコにおける熱交換器製造販売事業につきましては、上記の有形固定資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、T. RAD North America, Inc. においては、5.11%-5.92%で割引いて算定しております。T. RAD Czech s. r. o. においては、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がないため、回収可能価額をゼロとして評価し、割引率は使用していません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの感染拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、得意先の稼働調整等により、当社グループに、大きな影響を及ぼす可能性があります。しかし、当連結会計年度(2021年3月期)後半においては、その影響は、ほぼ解消しており、翌連結会計年度(2022年3月期)においても、この状況が引き続くものという仮定に基づいて、当連結会計年度(2021年3月期)の会計上の見積りを行っております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役と執行役員で構成する経営戦略会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車用をはじめとする各種熱交換器等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、欧州(チェコ・ロシア・ドイツ)、アジア(タイ・インドネシア・ベトナム)、中国の各地域の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域において販売する製品を中心に生産し事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、自動車用熱交換器等のほか、建設産業機械用熱交換器、空調機器用熱交換器及びその他の製品を生産・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの売上高は、生産地別の数値であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は独立企業間価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	56,639	31,040	2,928	17,739	21,211	129,559	964	130,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,844	145	405	66	1,677	9,139	3,184	12,324
計	63,484	31,186	3,333	17,806	22,888	138,699	4,149	142,848
セグメント利益又は損 失(△)	△603	△892	△1,017	2,176	2,769	2,432	117	2,550
セグメント資産	57,779	17,016	2,969	9,785	18,352	105,903	2,371	108,275
その他の項目								
減価償却費	3,220	1,210	144	971	677	6,225	112	6,338
持分法適用会社への 投資額	531	-	-	-	-	531	-	531
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,693	1,377	588	893	830	7,382	81	7,463

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	50,177	23,567	2,982	11,774	23,465	111,967	1,078	113,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,100	218	271	148	1,504	8,243	1,809	10,052
計	56,278	23,785	3,254	11,923	24,969	120,210	2,888	123,098
セグメント利益又は損 失(△)	△506	△1,938	△335	1,165	2,956	1,343	△36	1,306
セグメント資産	60,352	15,323	2,361	9,288	18,681	106,007	1,060	107,067
その他の項目								
減価償却費	3,545	1,244	112	835	690	6,429	88	6,517
持分法適用会社への 投資額	531					531		531
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,844	1,746	118	897	502	6,110	37	6,148

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	138,699	120,210
「その他」の区分の売上高	4,149	2,888
セグメント間取引消去	△12,324	△10,052
連結財務諸表の売上高	130,524	113,046

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,432	1,343
「その他」の区分の利益	117	△36
セグメント間取引消去	293	△42
連結財務諸表の営業利益	2,843	1,264

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	105,903	106,007
「その他」の区分の資産	2,371	1,060
セグメント間取引消去	△19,781	△20,265
連結財務諸表の資産合計	88,493	86,800

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	6,225	6,429	112	88	△97	△97	6,240	6,420
持分法適用会社への投資額	531	531	—	—	1,623	1,435	2,154	1,966
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,382	6,110	81	37	17	△213	7,481	5,935

(注) 調整額は以下の通りです。

1. 減価償却費の調整額は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものです。
2. 持分法適用会社への投資額の調整額は、持分法投資損益等によるものです。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、次のとおりです。

固定資産に係る未実現損益の消去 △109百万円

その他セグメント間の連結調整 △104百万円

(補足資料)

## 販売の状況(連結)

(単位:百万円)

事業年度 用途	前連結会計年度 (2019年4月1日 ~2020年3月31日)		当連結会計年度 (2020年4月1日 ~2021年3月31日)		差引	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
自動車用	98,377	75.4	85,817	75.9	△12,559	△12.8
建設産業機械用	26,147	20.0	22,381	19.8	△3,765	△14.4
空調機器用	3,158	2.4	1,961	1.7	△1,197	△37.9
その他	2,841	2.2	2,885	2.6	43	1.5
合計	130,524	100.0	113,046	100.0	△17,478	△13.4

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	5,916.09円	5,673.72円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	194.28円	△171.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当 期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	1,435	△1,239
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	1,435	△1,239
期中平均株式数(千株)	7,390	7,223

## (開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,248	5,957
受取手形	113	126
電子記録債権	3,873	3,025
売掛金	11,873	13,128
有価証券	499	489
商品及び製品	1,729	1,463
仕掛品	1,249	975
原材料及び貯蔵品	601	600
前払費用	125	149
未収入金	2,131	2,065
その他	2	3
貸倒引当金	△0	△0
<b>流動資産合計</b>	<b>26,450</b>	<b>27,984</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	12,314	12,684
減価償却累計額	△9,501	△10,048
建物(純額)	2,813	2,636
構築物	1,489	1,542
減価償却累計額	△1,257	△1,296
構築物(純額)	232	246
機械及び装置	25,813	26,087
減価償却累計額	△18,972	△19,953
機械及び装置(純額)	6,841	6,133
車両運搬具	128	128
減価償却累計額	△104	△113
車両運搬具(純額)	24	14
工具、器具及び備品	24,518	25,296
減価償却累計額	△23,392	△24,357
工具、器具及び備品(純額)	1,126	938
土地	1,251	1,771
リース資産	48	21
減価償却累計額	△44	△20
リース資産(純額)	3	0
建設仮勘定	895	1,223
その他(純額)	0	0
<b>有形固定資産合計</b>	<b>13,189</b>	<b>12,966</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	677	428
その他	68	381
<b>無形固定資産合計</b>	<b>746</b>	<b>809</b>

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	31	42
関係会社株式	7,603	8,066
関係会社出資金	7,636	7,446
長期前払費用	15	11
従業員に対する長期貸付金	-	0
保険積立金	49	49
繰延税金資産	406	896
その他	217	162
貸倒引当金	△13	△13
投資損失引当金	-	△3,778
投資その他の資産合計	15,946	12,884
<b>固定資産合計</b>	<b>29,882</b>	<b>26,660</b>
<b>資産合計</b>	<b>56,332</b>	<b>54,645</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
電子記録債務	3,414	3,295
買掛金	5,722	6,343
短期借入金	217	3,992
リース債務	360	196
未払金	409	533
未払法人税等	354	61
未払消費税等	95	164
未払費用	1,313	1,337
前受金	384	173
預り金	67	63
賞与引当金	1,250	1,072
役員賞与引当金	43	-
製品保証引当金	28	23
株主優待引当金	39	-
営業外電子記録債務	384	461
資産除去債務	200	-
その他	4	7
流動負債合計	14,292	17,726
<b>固定負債</b>		
長期借入金	9,745	5,752
リース債務	422	226
退職給付引当金	460	493
資産除去債務	63	63
その他	20	38
固定負債合計	10,712	6,574
<b>負債合計</b>	<b>25,004</b>	<b>24,300</b>

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,545	8,570
資本剰余金		
資本準備金	7,306	7,331
その他資本剰余金	167	167
資本剰余金合計	7,473	7,498
利益剰余金		
利益準備金	1,097	1,097
その他利益剰余金		
配当準備積立金	500	500
固定資産圧縮積立金	98	96
別途積立金	8,130	8,130
繰越利益剰余金	7,746	6,709
利益剰余金合計	17,573	16,533
自己株式	△2,257	△2,258
株主資本合計	31,334	30,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6	-
評価・換算差額等合計	△6	-
純資産合計	31,328	30,344
負債純資産合計	56,332	54,645

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	63,484	56,278
売上原価		
製品期首たな卸高	1,248	1,616
当期製品製造原価	52,558	45,767
当期製品仕入高	702	1,131
他勘定受入高	3,719	3,214
合計	58,228	51,729
製品他勘定振替高	166	164
製品期末たな卸高	1,616	1,362
製品売上原価	56,445	50,203
売上総利益	7,038	6,074
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	2,438	2,172
広告宣伝費	42	38
製品保証引当金繰入額	12	36
役員報酬	199	216
給料及び手当	1,128	1,022
賞与引当金繰入額	299	264
役員賞与引当金繰入額	42	-
退職給付引当金繰入額	73	81
福利厚生費	489	435
減価償却費	232	229
修繕費	101	94
租税公課	161	101
賃借料	253	265
旅費交通費及び通信費	415	159
研究開発費	1,266	1,020
保険料	21	14
貸倒引当金繰入額	△0	-
事務用品費	28	32
交際費	49	9
株主優待引当金繰入額	29	-
支払手数料	291	241
雑費	64	151
販売費及び一般管理費合計	7,641	6,590
営業損失(△)	△602	△515
営業外収益		
受取利息	3	1
有価証券利息	0	1
受取配当金	3,528	3,084
為替差益	-	139
補助金収入	-	104
その他	72	160
営業外収益合計	3,605	3,492

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外費用		
支払利息	43	40
為替差損	109	-
その他	2	1
営業外費用合計	155	42
経常利益	2,847	2,934
特別利益		
固定資産売却益	50	10
投資有価証券売却益	1,498	-
投資損失引当金戻入額	227	-
抱合せ株式消滅差益	-	590
特別利益合計	1,775	601
特別損失		
固定資産除却損	241	191
減損損失	1	111
投資有価証券売却損	382	3
投資損失引当金繰入額	-	3,778
関係会社出資金評価損	481	59
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	0	-
子会社清算損	-	38
有形固定資産売却損	-	90
課徴金等	24	3
特別損失合計	1,132	4,275
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	3,491	△740
法人税、住民税及び事業税	713	427
法人税等調整額	41	△488
法人税等合計	755	△60
当期純利益又は当期純損失(△)	2,735	△679

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,545	7,306	167	7,473	1,097	500	101	8,130	5,694	15,523
当期変動額										
新株の発行										
固定資産圧縮積立金の取崩							△2		2	-
剰余金の配当									△685	△685
当期純利益又は当期純損失(△)									2,735	2,735
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△2	-	2,052	2,049
当期末残高	8,545	7,306	167	7,473	1,097	500	98	8,130	7,746	17,573

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△901	30,642	456	456	31,098
当期変動額					
新株の発行					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△685			△685
当期純利益又は当期純損失(△)		2,735			2,735
自己株式の取得	△1,356	△1,356			△1,356
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△462	△462	△462
当期変動額合計	△1,356	692	△462	△462	230
当期末残高	△2,257	31,334	△6	△6	31,328

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,545	7,306	167	7,473	1,097	500	98	8,130	7,746	17,573
当期変動額										
新株の発行	24	24		24						
固定資産圧縮積立金の取崩							△2		2	-
剰余金の配当									△359	△359
当期純利益又は当期純損失(△)									△679	△679
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	24	24	-	24	-	-	△2	-	△1,036	△1,039
当期末残高	8,570	7,331	167	7,498	1,097	500	96	8,130	6,709	16,533

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,257	31,334	△6	△6	31,328
当期変動額					
新株の発行		49			49
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△359			△359
当期純利益又は当期純損失(△)		△679			△679
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6	6	6
当期変動額合計	△0	△990	6	6	△983
当期末残高	△2,258	30,344	-	-	30,344

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年7月20日開催の取締役会決議に基づき、取締役及び常務執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として2020年8月20日付で、新株式の発行を行い、当連結会計年度末において資本金が24百万円、資本剰余金が24百万円それぞれ増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの感染拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、得意先の稼働調整等により、当社に、大きな影響を及ぼす可能性があります。しかし、当事業年度(2021年3月期)後半においては、その影響は、ほぼ解消しており、翌事業年度(2022年3月期)においても、この状況が引き続くものという仮定に基づいて、当事業年度(2021年3月期)の会計上の見積りを行っております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。